学校法人千葉明徳学園の令和６年度決算は、理事会において承認され、その後、評議員会において報告された。以下にその内容を表す。なお、金額は千円未満、比率は小数点第2位を四捨五入し記載しており、合計額が一致しない場合もある。

資 金 収 支 計 算 書

令和 6年4月 1日から
令和 7年3月31日まで

（単位：千円）

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,043,265	1,042,914	352	人件費支出	1,784,578	1,783,106	1,472
手数料収入	36,351	38,456	△ 2,104	教育研究経費支出	373,734	365,010	8,724
寄付金収入	33,421	22,936	10,485	管理経費支出	183,869	179,404	4,465
補助金収入	1,398,345	1,405,365	△ 7,020	借入金等利息支出	11,067	11,105	△ 37
国庫補助金収入	65,850	65,891	△ 41	借入金等返済支出	263,841	264,049	△ 208
地方公共団体補助金収入	1,332,495	1,339,475	△ 6,980	施設関係支出	318,593	318,509	84
資産売却収入	69,349	69,381	△ 32	設備関係支出	52,954	52,878	76
付随事業・収益事業収入	93,837	93,385	451	資産運用支出	102,718	102,718	0
受取利息・配当金収入	1,176	1,373	△ 197	その他支出	172,872	149,186	23,686
雑収入	59,138	59,459	△ 321				
借入金等収入	284,224	284,224	0				
前受金収入	311,462	298,140	13,322				
その他の収入	206,489	204,127	2,362				
資金収入調整勘定	△ 396,770	△ 418,764	21,995	資金支出調整勘定	△ 130,629	△ 135,511	4,882
前年度繰越支払資金	505,175	505,175	0	翌年度繰越支払資金	511,867	515,718	△ 3,852
収入の部合計	3,645,463	3,606,170	39,292	**支出の部合計**	3,645,463	3,606,170	39,292

資金収支計算書は、学園の当年度における教育研究諸活動で生じた全ての資金の調達（収入）と使途（支出）を明らかにし、支払資金の増減、年度末の現預金の残高を示すものである。

資金収支総額は、予算36億4,546万円に対し、3,929万2千円減の36億617万円となり、前年度に対し1億4,039万7千円の減少となった。翌年度繰越支払資金は5億1,571万8千円を繰り越すこととなった。

活 動 区 分 資 金 収 支 計 算 書

令和 6年4月 1日から
令和 7年3月31日まで

（単位：千円）

	科目		金額
教育活動による資金収支	収入	教育活動資金収入計	2,642,241
	支出	教育活動資金支出計	2,327,519
	差引		314,722
	調整勘定等		15,651
	教育活動資金収支差額		330,373
	科目		金額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設整備等活動資金収入計	36,558
	支出	施設整備等活動資金支出計	393,387
	差引		△ 356,829
	調整勘定等		△ 15,912
	施設整備等活動資金収支差額		△ 372,742
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			△ 42,368
	科目		金額
その他の活動による資金収支	収入	その他の活動資金収入計	421,494
	支出	その他の活動資金支出計	367,983
	差引		53,511
	調整勘定等		△ 599
	その他の活動資金収支差額		52,912
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			10,543
前年度繰越支払資金			505,175
翌年度繰越支払資金			515,718

教育活動による資金収支差額は、3億3,037万3千円の収入超過、施設整備補助金収入や施設・設備関係支出から算出する施設設備等活動による資金収支差額は、3億7,274万2千円の支出超過、立替金等の経過科目や借入金、貸付金収支等から算出するその他の活動による資金収支差額は、5,291万2千円の収入超過となり、支払資金は1,054万3千円の増加となった。

事 業 活 動 収 支 計 算 書

令和 6年4月 1日から
令和 7年3月31日まで

（単位：千円）

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,043,265	1,042,914	352
		手数料	36,351	38,456	△ 2,104
		寄付金	31,403	23,013	8,390
		経常費等補助金	1,377,774	1,385,096	△ 7,323
		付随事業収入	93,837	93,385	451
		雑収入	59,138	59,459	△ 321
		教育活動収入計	2,641,768	2,642,324	△ 555
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	1,787,778	1,783,747	4,031
		教育研究経費	593,387	584,750	8,637
		管理経費	204,283	199,818	4,465
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	2,585,448	2,568,315	17,133
	教育活動収支差額		56,321	74,009	△ 17,688
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	1,176	1,373	△ 197
		教育活動外収入計	1,176	1,373	△ 197
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	11,067	11,105	△ 37
		教育活動外支出計	11,067	11,105	△ 37
	教育活動外収支差額		△ 9,892	△ 9,732	△ 159
経常収支差額			46,429	64,277	△ 17,848

		科目	予算	決算	差異
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	34,947	34,978	△ 32
		その他の特別収入	22,589	23,395	△ 806
		特別収入計	57,536	58,373	△ 837
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	384	384	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	384	384	0
	特別収支差額		57,152	57,989	△ 837
〔予備費〕					
基本金組入前当年度収支差額			103,581	122,266	△ 18,685
基本金組入額合計			△ 354,427	△ 338,489	△ 15,938
当年度収支差額			△ 250,846	△ 216,223	△ 34,623
前年度繰越収支差額			△ 4,437,275	△ 4,437,275	0
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 4,688,121	△ 4,653,498	△ 34,623
事業活動収入計			2,700,480	2,702,070	△ 1,589
事業活動支出計			2,596,899	2,579,804	17,096

事業活動収支計算書は、財政の永続的な維持を図るため、毎年度の経営の状況を明らかにし、基本金に組入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするものである。資金収支との科目の違いは、資金収支計算書収入の部の借入金等収入以下、支出の部の借入金返済等支出以下は事業活動収支計算書には記載されない。また、事業活動収支は資金の収入支出を伴わない取引も計上するため、基本金、現物寄付金、退職給与引当金繰入額、減価償却費等の科目が記載される。

事業活動収入27億207万円に対し、事業活動支出は、25億7,980万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、1億2,226万6千円の収入超過となった。（平成２４年度から１３期連続での収入超過）また、当年度収支差額は、2億1,622万3千円の支出超過となった。令和６年度決算は、教育活動収支差額が前年比184万円の減少の7,400万円、経常収支差額は、前年比186万円増加の6,427万7千円となった。

貸　借　対　照　表

令和 7年 3月31日現在

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	**4,273,379**	**4,147,973**	**125,406**	**固定負債**	**825,393**	**819,747**	**5,646**
有形固定資産	**4,120,119**	**3,986,573**	**133,546**	長期借入金	682,940	670,877	12,063
土地	1,056,422	1,055,418	1,005	退職給与引当金	139,445	138,804	641
建物	2,238,953	2,211,150	27,802	長期未払金	3,008	10,067	△ 7,058
構築物	267,617	297,452	△ 29,836	**流動負債**	**744,024**	**721,156**	**22,867**
その他	557,127	422,552	134,574	短期借入金	119,145	111,033	8,112
特定資産	**121,502**	**95,145**	**26,356**	未払金	138,605	132,345	6,260
その他の固定資産	**31,758**	**66,255**	**△ 34,497**	前受金	298,140	283,408	14,732
電話加入権	952	952	0	預り金	188,133	194,370	△ 6,237
その他	30,807	65,303	△ 34,497	**負債の部合計**	**1,569,417**	**1,540,904**	**28,513**
流動資産	**659,932**	**634,559**	**25,373**	**基本金**	**8,017,392**	**7,678,903**	**338,489**
現金預金	515,718	505,175	10,543	**繰越収支差額**	**△ 4,653,498**	**△ 4,437,275**	**△ 216,223**
未収入金	138,100	124,070	14,029	**純資産の部合計**	**3,363,894**	**3,241,628**	**122,266**
その他	6,114	5,313	801	**負債及び純資産の部合計**	**4,933,311**	**4,782,532**	**150,779**
資産の部合計	**4,933,311**	**4,782,532**	**150,779**				

《資産の部》

固定資産は42億7,337万円となり、前年度比1億2,540万円の増となった。有形固定資産は取得3億7,475万円、除却(資産の廃棄)1,271万円、減価償却累計額を差し引いた有形固定資産は前年度比1億3,354万円増の41億2,011万円、特定資産は2,635万円増の1億2,150万円、その他の固定資産は、有価証券売却により、3,449万円減の3,175万円の残高となった。

特定資産での内訳は、中・高での１００周年記念事業積立金、本八幡駅保育園、浜野駅保育園での施設･設備改修に対する積立金、やちまたこども園では園舎建替えに対する積立金を特定資産として計上している。その他固定資産の減少は、有価証券の減少で、千葉銀行株式４０，８００株の売却を行った。

流動資産は6億5，993万円となり、前年度比2，537万円の増加となった。流動資産の主な構成比率は、現金預金７８．１％、未収入金２０．９％、その他１％、未収入金は専任教職員の退職者数・授業料等の徴収状況・補助金の入金時期により大幅に増減する。令和６年度の総資産額は、前年度比1億5,077万円増加の49億3,331万円となった。

《負債の部》

固定負債は8億2,539万円となり、前年度比564万円の増加となった。流動負債は7億4,402万円となり、前年度比2，286万円の増加となった。長期借入金は新たに1億3,422万円を借り入れ、長期の借入残高6億8,294万円となった。

返済期限１年未満の長期借入金1億1,103円を返済し、長期借入金からの次年度返済予定の1億1,914万円の増加で1億1,914万円の残高となった。令和６年度の負債の部合計は、前年比2,851万円増加の15億6,941万円となった。

財 産 目 録

令和 7年 3月31日現在

（単位：千円）

資産			負債		
科目	金額	摘要	科目	金額	摘要
基本財産	**4,120,119**		**固定負債**	**825,393**	
土　　地	1,056,422	校地等　157,381.3㎡	長期借入金	682,940	私学事業団・市中金融機関
建　　物	2,238,953	校舎等　21,754㎡	退職給与引当金	139,445	
構 築 物	267,617	校門・ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ等	長期未払金	3,008	
教育研究用機器備品	185,447	生徒机・椅子等			
管理用機器備品	13,493	机・書架等	**流動負債**	**744,024**	
図　　書	156,354	70,926冊	短期借入金	119,145	市中金融機関等
その他基本財産	201,832	車輌・建設仮勘定	未　払　金	138,605	未払人件費、共済掛金等
			前　受　金	298,140	入学金等
運用財産	**813,192**		預　り　金	188,133	共済掛金預かり金他
現金預金	515,718	手許現金・市中金融機関預金			
特定預金	121,502	記念事業引当特定資産他			
有価証券	18,320	株式、 債券			
未収入金	138,100	補助金等			
その他運用財産	19,552	前払金等			
合計	**4,933,311**		**合計**	**1,569,417**	
正味財産（資産額）－（負債額）		**3,363,894**			

監事監査報告書

令和７年５月２１日

学校法人 千葉明徳学園
理　事　会　　御中
評 議 員 会　　御中

学校法人 千葉明徳学園
監事 荒木由之
監事 神子信行

私たち監事は、私立学校法第３７条第３項及び学校法人千葉明徳学園寄附行為第１１条第２項の規定に基づき、同学園の令和６年度（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）における業務並びに財産の状況について監査を行いました。

監査にあたり、年度内の理事会、評議員会及び常任理事会等に出席し、理事から業務の報告を聴取し重要な書類を閲覧しました。また、会計監査人の実施する会計監査に立会うとともに連携し、必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人千葉明徳学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表等を含む）は、当該年度末における財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為、または、法令若しくは寄附行為に違反する事実はないものと認めます。

以　上

計算書類

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は私立学校振興助成法第１４条の定めにより「学校法人会計基準」に基づき、「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」及び附属内訳表と明細表を計算書類として作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて、所轄庁に届出することが義務づけられている。また、私立学校法によりこれらを公開することも求められている。　　※都道府県知事を所轄庁とする学校法人は活動区分資金収支計算書の作成義務はない。

資金収支計算書

当該会計年度の諸活動の全ての収入と支出と資金の増減の顛末を表すもの。期末未収入金（翌年度以降に入金される収入）と前期末前受金（前年度に入金された新入生等の納付金収入等）は資金収入調整勘定で、期末未払金（翌年度以降に支払う支出）と前期末前払金（前年度に支払った支出）は資金支出調整勘定で調整し、当年度の活動が資金の動きから示される。

活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書
資金収支計算を組み替え、収入と支出の資金の流れを「教育活動」、施設、施設の取得又は売却他これらに類する活動の「施設整備等活動」、資金調達関係や前２項目に計上している以外の活動として「その他の活動」の３つの活動区分ごとに表したものである。

事業活動収支計算書

会計基準第15条「学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」、「それ以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該年度において基本金に組入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとする」となっている。つまり、資産や用役の消費額を計算した事業活動支出と負債とならない収入を計算した事業活動収入を対照し両者の均衡状況を「基本金組入前収支差額」として明らかにし、その差額から基本金組入額を控除した「当年度収支差額」としての均衡状態も明らかにしたものである。

事業活動の３区分	経常的な収支	「教育活動収支」
		「教育活動外収支」　資金調達、資産運用に係る活動及び収益事業に係る事業活動収支
	臨時的な収支	「特別収支」　特殊な要因により一時的に発生した臨時的な事業活動収支

資金収支と事業活動収支の主な科目の違い

資金収支にあって事業活動収支にない科目は、借入金収入・前受金収入・その他の収入・資金収入調整勘定・前年度繰越支払資金・　借入金等返済支出・施設関係支出・設備関係支出・資産運用支出・その他の支出・資金支出調整勘定・翌年度繰越支払資金などである。事業活動収支にあって資金収支にない科目は現物寄付金・退職給与引当金繰入額・減価償却費・資産処分差額・徴収不能額などである。

教育研究経費と管理経費の判断

文部科学省通知雑管118号に管理経費として限定列挙されている７項目以外は、主たる使途に従って教育研究経費と管理経費へと分けるものとしている。

貸借対照表

年度末の資産・負債・純資産の部で構成され、年度末時点での財政状態の健全性と資産の保有状況を表すものである。

基本金

企業会計の資本金とは異なる学校法人独自のもので、学校法人の諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために事業活動収入から組入れた額。第１号から第４号までの４種類がある。

第１号基本金　設立当初や新たな学校の設置、既存校の拡充のために寄付又は自己資金で取得した固定資産の額
第２号基本金　将来に計画している施設・設備の取得のために先行的、計画的に実際に積立てた額
第３号基本金　奨学金等の基金として継続的に保持するために組入れた額
第４号基本金　必要な運転資金を常時保持するため恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

「学校の基本金」と「一般企業の資本金」の相違点

一般企業の「資本」とは企業の純資産（自己資本）、すなわち総資産から負債を差し引いた額である。この純資産から法定準備金及び余剰金を除いたものが「資本金」である。株式の発行総額が資本金となる。一方、基本金の意味は「学校法人がその諸活動に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとし事業活動収入から組み入れた金額を基本金とする」となっており、基本金というストック資金があるわけではなく、貸借対照表で記載されている固定資産の取得や施設計画に基づく積立のために、すでに投下されている資金の状態を表したものである。